

政経研究時報

No. 12-3 (2009. 3)

財団法人 政治経済研究所

〒136-0073 東京都江東区北砂1丁目5-4

Tel.03-5683-3325 Fax.03-5683-3326

<http://www.seikeiken.or.jp/>

E-mail:office@seikeiken.or.jp

【目次】

建部正義さんの講演「世界金融危機が意味するもの」を聞いて……………編集部……………	1
世界金融危機と現代資本主義……………合田寛(政治経済研究所)……………	3
書評 中谷巖著『資本主義はなぜ自壊したのか』……………齊藤壽彦(千葉商科大学)……………	7
『ファシズムの解剖学』読書会開催のお知らせ……………	
……………山本唯人(東京大空襲・戦災資料センター)……………	10

公開研究会報告

建部正義さんの講演

「世界金融危機が意味するもの」を聞いて

編 集 部

当研究所は1月29日、定例の公開研究会に中央大学の建部正義さんをお招きして「世界金融危機が意味するもの」と題する講演を聴きました。

今後の金融危機問題については、すでに2008年3月27日に中央大学の高田太久吉先生から「サブプライム問題から見た現代の金融」と題して講演をお願いしており、所内研究会でも合田寛・主任研究員の報告と討論を行ってきました。

今回の建部先生の講演の内容と感想を編集部の責任でまとめてみました。

「過剰資本」と「カジノ型金融資本」

建部さんが最初に力説されたのは、「過剰資本」とは何か、現代の資本主義をどう規定するかということでした。

1990年代以降目立ちだし、現下の金融危機の元凶になっている「過剰資金」「過剰な貨幣資本」とは何か。それは「期待利潤率の低さから、生産的投資に充用されることなく、金融市場にとどまり、そこで動きまわる貨幣資本である」というのが建部さんの定義です。蓄積された貨幣資本は、本来なら産業など実体経済部門に向かうべきなのだが、そこでは期待するほどの利潤が得られない、そこで金融市場にとどまって金融取引による利潤を追求する。銀行の貸出先も生産的分野ではなく個人的・金融的取引分野に変わった、つまり銀行のビジネスモデルの転換がおこったというわけです。

資本のこういう在り方をどう呼んだらいいか。ヒルファーディングやレーニンが「生産の集積・独占から発生する銀行と産業との癒合」「産業資本に転化されている銀行資本＝

貨幣形態の資本」を「金融資本」と呼びました。しかしいまでは、企業についても銀行についても、その収益源は生産的・産業的利潤ではなく、金融的利得にいちじるしく偏っている、これを建部さんは「カジノ型金融資本」と呼んでいます。

真犯人は投資銀行だけなのか

今度の金融危機の発端で目立ったのは、リーマン・ブラザーズとかベア・スターンズなど「投資銀行」でした。「銀行」といっても預貯金をあずかるわけではないので、厳密には銀行とはいえず、本来の主な仕事は証券発行引き受け業務（日本では証券会社の仕事）です。それが破綻したり大手銀行の傘下に入ったりして、なくなってしまいました。

そこで金融危機の主役は投資銀行だという見方もあるが、大手銀行もそれに劣らず、あるいはそれ以上に大きな役割を果たしたのだ、ということを建部さんは強調されました。

問題の発端となったサブプライムローンでも、住宅ローン上位10社のうち4社が銀行系であり、複雑な証券化商品の組成やそこへの資金の供給に、大手銀行が大いにかかわっている。銀行による下支えがなかったら証券化市場があればほど巨大な規模にはなりえなかった。今回の危機勃発にあたっては、投資銀行とともに他ならぬ商業銀行が中心的役割を演じたというのです。

はたして市場は存在したのか

建部さんはまた、市場原理主義の新自由主義が想定するような理念的な意味での市場は、巨大化、複雑化した証券化商品には、実は最初から存在しなかったと指摘されました。

細分化され、階層化され、その上またそれが組み合わせられたり分割されたりして証券化される。種類の異なる無数の商品が作られると、一つの取引所では取り扱うことができなくなる。市場は一定の規格化された商品を前

提とするが、それが無い。そこで証券化商品は、市場ではなく銀行や投資銀行の窓口で相対取引される。だからバブルがはじけて値崩が始まると、だれも正確な値付けをすることができなくなる。市場の最大の機能は価格発見機能であるが、価格が形成されず、需給調整機能を失えば、市場はまったく意味を成さず、機能麻痺におちいる。これが現状である。

市場に任せればもっとも効率的に資源が配分されるという新自由主義経済論が、初めから破綻していたということでしょう。

バブルに対するFRBの無策

建部さんは、FRB（アメリカ連邦準備制度理事会。中央銀行）がバブルの膨張に対して、なんら有効な対策をとることなく、不手際な対応に終始した責任を問うています。

FRBは日本の1990年代長期不況を研究し、バブルが崩壊してデフレに陥った場合、直ちに財政、金融両面での緩和策を取るべきことを教訓として得た。そこでITバブルが崩壊してすぐ、FF金利を1%の超低金利に引き下げ、バブル崩壊に伴うデフレを未然に防ごうとした。しかしこの金融緩和が、そのあとの住宅バブルの原因となった。

FRBはデフレの危険に対しては機敏に対応した反面、バブルの危険に対しては何の対応もしなかった。その理由は、「金融政策の目標は物価の安定であり、資産価格の安定ではない。資産価格の上昇がバブルであるかどうかは事後にしかわからない。たとえわかったとしても必要とされる金利の引き上げ幅がわからない」からというのです。

とりわけFRBが、公式見解としては「資産価格は市場参加者の無数の知恵を反映して形成されており、中央銀行が市場参加者よりも優れた判断能力を有しているとは考えられない」と、バブル対策に否定的な姿勢をとっていることに関して、FRBの元副議長であったブラインダーが最近の著書『中央銀行の静かなる革命』で、「群衆が金融政策委員会

よりも優れていると判断する根拠はまったく存在しない」と批判していることをあげ、中央銀行の責任を問うています。

バブルとその崩壊が実体経済にあたえる影響は、インフレ同様、あるいはそれ以上に大きい。中央銀行が資産価格の動向を常時監視し、バブルの兆候があれば金融政策のあらゆる手段を行使して、早期に必要な対策を講じることが当然でしょう。ましてお金の世界の番人である中央銀行が、バブルが生じているかどうか知ることができないというのは、まったくの怠慢というほかありません。

さらに市場で形成される価格には多くの人の

の知恵と力が存在しており、中央銀行の判断より優れているなどという思考は、建部さんも指摘するように、まさに市場原理主義であり、中央銀行の金融政策を正面から否定する暴論といえましょう。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

以上、建部さんの講演は、広範囲にわたり、また具体的であり、大いに勉強させられました。建部さんはこの問題について多くの論文を発表されており、当研究所の『政経研究』にも近々論文を発表されることになっています。

論 文

世界金融危機と現代資本主義

合 田 寛

(ごうだ・ひろし 政治経済研究所 主任研究員)

1. 大恐慌を上回るか

2007年夏のパリバ・ショックを直接のきっかけとして表面化した世界金融危機は、2008年秋の欧米の巨大金融機関の相次ぐ破綻と経営危機を招き、それが実体経済を行き詰まらせ、世界経済は一気に深刻な不況局面に突入した。2009年に入っただけでもなお危機は深まる一方で、回復の兆しは見えてこない。

今年の世界大恐慌の発生からちょうど80年目に当たり、今回の危機を当時と比較する論調も多い。昨年9月のリーマンの破綻とそれに前後して起きた投資銀行の消滅という事態は、アメリカ金融帝国の心臓部、いわばエンジンの停止ともいえる衝撃であった。投資銀行にとどまらない。世界最大のシティ・グループが巨額の資本注入によって公的管理の下に置かれ、イギリスでも大手4行のうち、ロイズ・バンキング・グループ、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの2行が事

実上国有化された。バンク・オブ・アメリカ、JP モルガン・チェースなど、その他の大手商業銀行も巨額の資本注入を受けなければ自立できないほどの重大な打撃を受けている。

危機の波及は銀行だけにとどまらず、世界最大の保険会社 AIG、世界的規模の住宅金融機関ファニーメイ、フレディマックなど種類の異なる巨大金融機関を連鎖的に襲った。さらにアメリカを代表する自動車ビッグスリーの経営危機など、危機の深さや広がり想像を絶する規模に達している。

また経済のグローバル化や金融技術の進化によって、危機が伝播する速さと広がり80年前とは比較にならない。世界中の株式市場で株価が大きく暴落し、世界全体の株式時価総額はこの一年で30兆ドル超縮小し、ほぼ半減している。世界の金融機関の損失は発表のたびに膨らみ、2.2兆ドル(約200兆円、IMF世界安定性報告09年)にも達している。

金融危機は実体経済に波及し、世界各国はマイナス成長と失業の増大に直面している。

IMF の経済見通しによれば、09年度の GDP 成長率は先進国全体でマイナス3.0~3.5%、世界全体でもマイナス0.5~1.0%と予測しており、世界の成長が過去60年間ではじめてマイナスに転じる見通しを発表（3月19日）している。

一方1930年代当時と異なり、各国の政策協調、各国中央銀行による流動性供給などの支援体制、IMF などの国際機関による支援など、対策の枠組みはいちおう備わっている。すでに昨年秋以降、主要金融機関に対する公的資金によるふんだんな資本注入と預金保護の拡充、各国中央銀行による短期資金市場への無制限な流動性資金の供給と、ほとんどゼロ金利に近い政策金利の引下げなどが矢継ぎ早に行われた。金融機関と市場はこれらによってかろうじて生命を維持しているものの、何時になったらその生命維持装置を外すことができるのか予想もできない。

IMF は金融危機が実体経済に波及し、世界的大恐慌に至る事態を阻止するために、各国政府に GDP の2%規模の財政支出を呼びかけている。ヨーロッパ各国はすでに大型財政支出による経済対策を決定しており、新年に入ってアメリカのオバマ新大統領はグリーン・ニューディールを打ち出し、7,870億ドル（GDP 比約6%）の大型経済対策を決定した。

当面の危機打開のために大型の経済対策が避けられないとしても、今回の危機の性格、その深さや広がりを見ると、それだけでは根本的な解決には程遠い。アメリカの経済覇権のもとでのグローバル化、金融の肥大化と投機化に象徴される現代資本主義が、出口のない行き詰まりに直面しており、システム全体のパラダイム転換が求められている。そのためにも今起きている危機の正確な原因を究明し、問題の本質を見極める必要がある。

2. 金余り現象と金融のファンド化

今回の金融危機を引き起こした背景には、

生産過程から遊離してますます肥大する膨大な金融資産の膨張がある。世界の金融資産は140兆ドルに達し、世界の GDP の3倍を超える大きさに膨らんでいる。これには世界的な貯蓄と投資のインバランス、世界の経常収支のインバランス、あるいは世界の所得格差の拡大などが要因として考えられる。

とりわけアメリカの経常収支赤字はこの10年で5倍以上に急増し、07年には7,312億ドルを計上している。このためにアメリカは巨額のドル資金の流出に直面しているが、他方ドル価値の安定と対外投資資金の確保の必要から、金利を高く維持し、あるいは高利回りの金融商品を輸出するなどによって、ドルの還流を図っている。このため近年、資本流出をはるかに上回る2兆ドルもの資本が毎年同国に流入している。そのようにして生み出されたドルが余剰資金として蓄積され、巨額の金融資産を形成している。

こうして蓄積された巨額の金融資産は投資銀行などの金融機関や投資ファンド、あるいは年金基金や投資信託などを通じて運用されている。政府自らが公的資産を運用する政府ファンド（SWF）も近年急膨張の傾向にあり、戦略的運用を図る資金として注目されている。

ファンドのなかでも、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドなど私募ファンドは、当局の規制が及ばず、比較的少人数のプロの投資家の資金を運用することから、一般にかなり投機的な運用を行っている。年金基金や投資信託なども運用資産のかなりの部分を株式市場に投じ、あるいはファンド・オブ・ファンズの形態でヘッジ・ファンドなど私募ファンドに運用する比率を増やしている。

金融機関も近年ファンドとのかかわりを深め、あるいはみずからをファンド化しつつある。多くの金融機関はヘッジ・ファンドを傘下におき、プライム・ブローカーとして融資や証券の貸付などのファンド業務にかかわっている。なかでもアメリカの投資銀行は自己

資金にレバレッジをかけ、金融商品、不動産、企業買収案件などあらゆる分野に投資しており、たとえばゴールドマン・サックスは世界最大のヘッジ・ファンドといわれるほどである。

投資銀行だけではない。商業銀行も傘下に SIV (Structured Investment Vehicle) を保有し、CP 発行などによって調達した資金をもとに、証券化商品などの資産に運用している。99年にアメリカで制定されたグラム・リーチ・ブライリー法は、商業銀行と投資銀行の業務の一体化を推し進め、商業銀行の業務もファンド的性格を強めている。

こうして金融機関が全体としてファンド的性格を強め、最大限の投資利益を追求して競争する状況が今日の特徴となっている。一言で言えばファンド資本主義の時代といえよう。

3. ハイリターン追求とレバレッジ

ファンドの目的と使命は投資家から集めた資金をまとめて一定期間運用し、最大限の利潤をあげ、投資家に還元することにある。運用対象は株であれデリバティブであれ、商品であれ何でもよく、要するにリターンが高ければ高いほどよい。たとえばヘッジ・ファンドや PE ファンドは株価の変動自体から利益を得たり、さらには企業価値を低下させることから利益を得る。買収した企業の資産を売り払って利益を得るいわゆるハゲタカ・ファンドはその好例である。

ファンドの運営者は高いリターンを得るために、自己資金の何倍・何十倍もの借りでレバレッジをかける。たとえばヘッジ・ファンドがレバレッジをかけるために利用するのがレポ市場である。ファンドが金融機関から証券を担保にして資金を借りる取引をリバース・レポといい、逆に資金を担保にして証券を借りる取引をレポ取引という。最近におけるアメリカのレポ、リバース・レポの両取引の残高は急速に増えており、ピークの07年第3四半期には約6兆ドルに達している。

ファンドだけではなく、金融機関自身もこの間レバレッジを拡大してきた。商業銀行は BIS の自己資本規制を逃れながら利益を上げるために、傘下にオフバランスでいくつもの SIV を設立した。SIV は MBS や CDO などの高利回りの証券化商品を保有し、それらの資産を担保に CP 発行などで市場から資金を調達した。

サブプライム危機によって SIV の保有証券が暴落し、そのためそれらを担保に発行していた資産担保 CP 市場が崩壊するに至った。その結果、親銀行が SIV 保有の資産を引き取らざるを得なくなり、銀行の損失が表面化したのである。オフバランスで隠蔽していたリスクが再び舞い戻り、レバレッジが巻き戻しを始めた。

レバレッジは借り入れによるものだけではない。次に述べる証券化商品の劣後部分（エクイティー等）への投資によっても同じ効果が得られる。

4. リスクとリターンの分離

ハイリターンには必然的にハイリスクが伴う。高い収益を得ようとすれば、高いリスクを覚悟しなければならない。しかしファンドの運営者は高いリターンを求めながらリスクを最小限にしたいと考え、そのために最新の金融工学を駆使し、新商品・新手法の開発を追求した。

証券化の仕組みを利用した CDO (Collateralized Debt Obligation、債務担保証券) はその一つであった。CDO は住宅ローンなど種類の異なる債務を集めてプールし、それを担保にして新たに証券を作り出す（再証券化）もので、その際 AAA 格付からエクイティーまで数段階に細分化し（優先劣後構造）、売り出す。さらにそうした手法を繰り返し第2次、第3次の CDO を作り出す。こうした CDO を仕組むにあたって、もっとも重視されたのが、原債券のプールから如何に多くのシニア・トランシェを生み出すかであ

った。たとえばサブプライム・ローンの場合、その75%は証券化されたが、そのうち80%がAAA格付のシニア・トランシェとして売り出された。残りは2%が投資非適格のエクイティ部分、中間部分の18%がメザニン・トランシェとされたが、そのメザニン部分はさらに再証券化され、その85%がAAAシニア・トランシェとされた〔トランシェはフランス語で一切れという意味。証券化の際にリスクに応じて分けられた階層のことで、最上階層をシニア・トランシェ（格付は通常AAA格）、次の階層をメザニン・トランシェ（典型的にはAA～BBB格）、最劣後階層をエクイティ・トランシェと呼ぶ〕。こうした繰り返しによって、リスクの大きいローンをもとにして、巨額の「優良な」金融商品が生み出されたのである。まさに魔法で生み出された商品である。

ウォール街はこのような魔術を支えるために、あらゆる制度を利用し、新たな手法を生み出した。すでに述べた格付け制度やCDSなどがそれである。CDS（Credit Default Swap）はもともととは一種の信用保険で、その買い手は保有するローンや債権のデフォルトに備え、一定の保険料を支払うとともに、デフォルトが生じた場合に損失の補償を受けるといったものであった。

投資家はこれによって、ハイリスクの証券化商品の購入にあわせてCDSを取得すれば、高リターンと無リスクという理想の組み合わせの金融商品を取得することができた。投資銀行やファンドはよりハイリターンを狙える、メザニンやエクイティ部分にも積極的に投資したので、それらのリスクを抑えるためにもCDS契約は必要なものであった。

こうしてCDSの人気の高まるにつれ、保険料も高騰していったために、CDSの契約と販売が高利のビジネスとなった。さらに投資銀行やヘッジ・ファンドは投機目的のためにCDSの取引を拡大し、転売を繰り返して利益をあげた。その市場規模はピーク時には

60兆ドルにも達した。

CDS市場では投資銀行やファンドが互いに売り手となりまた買い手となって売買が行われたが、その価値は何の裏づけも無く、その取引はすべて相対で行われ、統一した市場を持たなかった。したがってCDS市場は売買の連鎖のどこかで破綻が生じると、その影響は限りなく広がり、それがCDOなどの証券化商品のリスクを顕在化させ、金融システムを揺るがす重大な打撃を与えることは必至であった。

先に述べたように、ハイリターンとハイリスクは本来密接不可分であるが、これを切り離してハイリターン・無リスクの世界が出現すると、投機は歯止めを失い、バブルは止まるところを知らず暴走する。その結果、拡散され、隠蔽されたリスクは、増幅して再び戻ってくる。

臨界点に達すると、逆の過程が始まる。レバレッジを極限まで伸ばしていた銀行やファンドは、その巻き戻し（デレバレッジ）に直面する。隔離していたはずのリスクはブーメランのように舞い戻る。証券化商品は暴落し、いっせいに市場で投売りされ、市場が麻痺する。これが昨年秋以来の事態である。

5. おわりに

以上の考察から明らかなように、今次世界金融危機はこれまでのようなバブルの膨張とその崩壊の単なる繰り返しにとどまらず、それを超えて資本主義の本質にかかわる問題を孕んでいる。たとえ大型経済対策や銀行の国有化など緊急の金融政策によって当面の危機を乗り越えることができたとしても、「金余り」と金融のファンド化の構造が残されている限り、資本主義に未来はない。

このいわばファンド資本主義とも言うべき現代資本主義を如何に克服することができるのか、これがわれわれに課されている課題である。

書 評

中谷 巖 著

『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言—』

(集英社インターナショナル、2008年)

齊藤 壽彦

(さいとう・ひさひこ 千葉商科大学 教授)

1

経済のグローバル化は国境線を前提とする国際化とは異なり、経済制度が地球的規模で基本的に一体化するというものであり、特にアメリカン・スタンダードに従うというものである。グローバル資本主義は、世界経済活性化の切り札とされたが、それは人間社会にさまざまな「負の効果」をもたらす主犯人でもあった。この「モンスター」を批判し、これを規制しようとしたのが本書である。本書は、かつてはアメリカ経済にかぶれ、グローバル資本主義に対応した日本の「構造改革」の一翼を担った中谷巖氏が、反省して「転向」し、自戒の念を込めて書いたものである。本書は同氏の「懺悔の書」である。細川内閣、小渕内閣で新自由主義路線に基づく構造改革の旗振り役を担った著者の痛切な思いを込めた本書は世の注目を集め、増刷を重ね、本書刊行直後から書評が陸続と発表されている。

本書刊行の動機は、グローバル資本主義を支える新自由主義路線、市場主義が社会の格差拡大、貧困率の増大をもたらし、暖かい人間的なつながりを破壊したことに著者が気づき、「悪魔のシステム」であるグローバル資本主義を制御する必要性を感じたことにある。

2

本書の内容は以下のようなものである。

あくなき利益追求を是認する資本主義は、社会主義国の崩壊（1991年にソ連崩壊）による巨大市場の開放と IT 技術の飛躍的発展によってグローバル資本主義という怪物へと変貌した。これは労働、資本、土地などを市場

に引きずり出し、その効率的な利用を行うことによって世界経済を活性化した。だがそれは世界経済の不安定化、所得や富の世界的規模での格差拡大・貧困層の創出、地球環境破壊などの傷をもたらした。このような欠陥を是正するための方策が採用されなければならない。

欧米は階級社会である。民主主義や近代経済学、マーケット・メカニズムはより多くの情報を持っているエリート支配のツール、仕組みである。民主主義政治の所得再配分機能には限界がある。新自由主義、市場原理主義を採用したアメリカでは貧富の差が拡大している。

移民の国であるアメリカは「理念国家」である。歴史的事情や文化的特殊性を特定の問題に持ち込むことを排除する。アメリカの建国の理念は神の正義を地上に実現することであり、アメリカ人が選ばれた民であるという宗教的認識がある。キリスト教などの一神教においては、自然は人間との共存ではなく征服の対象となっていた。歴史に学ばないアメリカはあくまでも理念を貫き通し、自ら信じるものを世界に広げるのが国家の使命であると考ええる。

これに対して日本はエリート支配の階級社会ではなく平等主義的な社会であった。日本には労働重視の考えがある。「現場力」がある。「損して得取れ」という信頼第一の考えもある。日本は安心・安全な国であった。さらに自然との共生という思想もある。ブータンやキューバは豊かではないが生活に満足感があり、人と人とのつながりがある。北欧は高福祉・高負担の国であるが高い経済力を有

している。日本などのこのような社会を今後のモデルである。また日本の優れた点を世界に発信すべきである。

3

本書は単なるビジネス上のスキルを超えた歴史観、世界観、人間観を身につける多摩大学の講座の成果であり、その内容はきわめて広範である。時間的には縄文時代の長い歴史が取り扱われており、空間的にはアメリカや日本だけでなく、ブータンやキューバや北欧までもが広く取扱われており、経済という下部構造から宗教や国民の意識を包含する上部構造まで論述されている。最近の研究成果をよく取り入れている。また、単なる評論書ではなく、経済学の基本原理を踏まえて論拠を示しながら論述している。

本書は問題点の指摘にとどまらず、政策提言までも行っている。すなわち、安心・安全社会日本を再構築する、国内の所得格差をなくする、このために職業訓練所を増設し、失業手当を増額し、還付金付き消費税を導入する、人々が心のよりどころとすることができる中間的な組織を支援する、環境規制を徹底的に行う、欲望を抑制する、などということ論じている。

文章はきわめて読みやすい。小見出しがふんだんに付けられていることも本書の内容が読者によくわかるものになっている。索引があればさらによかったであろう。

環境、経済情勢の変化に応じて意見を変えることについては、学問の一貫性、正しくないと考えられるようになった見解と政策を社会に提供してしまったことに対する道義的責任の上から問題にすることができよう。だが最初から完全な人間はいないということを理解することも必要であろう。自らの非を認めて真実に忠実であろうとすることは勇気のいることであり、著者の正直さは評価したい。

新自由主義的政策を改め、国民の経済格差拡大を是正すべきであるという本書の主張にはおおむね賛成できるものである。市場にま

かせればうまくいくという主張のもとに規制緩和を進め、資本の活動の自由を広げる政策は、人件費を中心とした企業の高コスト構造を改めるとともに財政における社会保障関係費を削減することになるからである。また、低成長のもとでの競争原理の導入は所得配分の不平等をもたらすものといえる。

本書は評論的に書かれている側面もあるが、経済学の基本を本書から学ぶこともできる。

本書が資本主義を単なる経済理論という枠組みを超えて宗教までも視野に入れて論じていることに関しては、経済学的にもっと精緻な論理展開をすべきであるという主張もあろう。また、グローバル資本主義制御については法的規制や監督体制についてさらに言及する必要もあろう。だが経済、市場を構成するのは生きた人間である。この人間はかならずしも合理的な考えをするわけではない。このことは行動経済学が指摘したとおりである。人間不在の経済学ではなく倫理や宗教や理念や商慣習、伝統的価値観、人間の精神的満足を考慮した経済の捉え方こそ実際の経済を把握できるということが出来る。このようなことを視野にいれた本書は大変興味深いものとなっている。

4

次に本書の問題点を指摘しておきたい。

経済のグローバル化に関しては、それが金ドル交換停止後のアメリカの財政赤字と経常収支赤字を背景とするドルの散布によって生み出された余剰資金（過剰資本）がアメリカを含む世界を駆け巡るようになり、1990年代に金融経済が実体経済を振り回すまでに至ったことによってもたらされたということも強調すべきではないか。

本書はスケールの大きい、わかりやすい本であるが、単純な割り切り方がみられるように思われる。このことについて立ち入って述べよう、

アメリカに一部の大金持がいる階級社会であって日本が平等社会であるということは一

一般的に指摘されている。大企業の幹部に日本ではとても考えられないような俸給が支払われていることは事実である。市場が形式的には対等な取引関係者を前提とするとはいえ、実態的にはその力関係が対等とはいえ、弱肉強食の競争を伴う市場メカニズムは確かに所得格差を生じさせる。新自由主義はこの傾向を強める。しかし、民主主義国は幻想的共同体であって、一部の企業経営者や政治指導者は選挙に影響する一般大衆、世論の動向を考慮するから、所得格差は、限界があるにせよ政治的、財政的所得再配分によって調整されるということは認めざるをえない。したがって、欧米をエリート支配の階級社会であり、マーケット・メカニズムがエリート支配のツールであると単純に決めつけることはできないのではないかと。また、日本では戦前に小作農が寄生地主への高率小作料の支払いを余儀なくされ、労働者が低賃金に苦しめられていたことを想起すると、日本が歴史的にみて世界的でも類をみない平等主義的な社会であったとはとてもいえないであろう。

人間の幸せは必ずしも経済的豊かさによってもたらされるものではないとみなす本書は、ポランニーの資本主義、「悪魔の碾き臼」としての市場社会に対する痛烈な批判を紹介するとともに、ブータンやキューバを高く評価している。だがブータンが提唱した「国民総幸福量」というものは著者も認めるように客観的な数値に換算することは難しい。これを国際比較の基準としたり、それを高めることを各国の目標としたりすることはできないであろう。

アメリカ式合理化が破綻の淵に立っている現在、本書は日本の価値観を世界に発信することの重要性を説いている。だがその根拠としてあげられたものにたずさる疑問が少なくない。

日本が有史以来 1 国家・1 文明という枠組みを維持し続け、民族的衝突がなかったというのは言いすぎであろう。アイヌや琉球の問題がここでは抜け落ちている。縄文文化と

弥生文化が平和的に融合したことに本書は注目している。だが日本の歴史を見ると、戦い、殺し合い、戦争が数多くみられるのも事実であって、本書もこれを認めている。とするならば、相手を力づくで支配するのではなく融合し、協調しあうという古代の日本人のスタイルがその後の日本において精神的 DNA として受け継がれてきたというのは論証を欠く議論であるといわざるを得ないであろう。

島国である日本が相手を信頼、信用し、長期互惠戦略をとったことが日本の特徴であり、これが日本の力となったことが本書で主張されている。信頼関係の構築には江戸時代などの日本の平和が関与しているかもしれない。日本が安心・安全な社会であったことも本書で指摘されている。日本のこのような関係が本書で高く評価されている。市場原理を超えて終身雇用を基調とする労使協調、企業系列、メインバンク制などを採用したことが戦後日本の発展をもたらしたとも本書で述べている。だが信頼関係が商取引、銀行取引の基礎、経済発展の基礎であることは欧米でも同様である。長期的信頼関係の重要性はアメリカにおいてもリレーションシップ・バンキングというビジネスモデルにおいて取り入れられている。また本書で指摘されているように信頼関係がソーシャル・キャピタル（社会的資本）となり、新しいビジネスを創出することは日本に限らない。したがって信頼関係、長期取引関係が日本に強くみられるにしても、その関係を日本特有とみなすことはできないのである。なお、終身雇用を基調とする労使協調には熟年労働者確保と初任給を低く抑えるという目的があったことも指摘しておきたい。

商取引における信頼、日本社会における安心・安全を重視する本書は武士道よりも商人道が高く評価している。だが、江戸時代の武士が新渡戸稲造の指摘した倫理観を有していたのに対して、宮本又次は、大阪町人は伝統的生活圏内においては道徳に拘束されたが生活圏外においてはそれに拘束されず、ひとの

見ないところではなんでもやれという根性があり、大阪町人が公共性に対してはきわめて無関心であったと論じている。このことを無視するのは一面的であろう。

階級感覚が薄い社会であるがゆえに培われてきた日本の現場主義、現場力も本書は重視している。この「現場力」の尊重は確かに重要であろう。とはいえ、欧米社会が本書のいうように階級社会であるとすれば、これを日本が世界に発信することは困難であろう。

日本文化のなかにこそ環境問題への解決の鍵があり、日本の自然と共存する知恵を世界に発信すべきであると本書は主張している。だがこれは日本の共生思想の過大評価ではないか。アジアには自然との共生の知恵が蓄積されている。本書でも指摘されているように水田耕作がこれに関与していると考えられる。またインドのタゴールが人間と自然との調和

を詠った代表者であることも想起する必要があるだろう。日本にはヨーロッパにはない地震や台風という回避することの出来ない純粹リスクがあって、自然を征服できないという意味での諦観（山折哲雄のいう無常観）が共生観以外にあったことも指摘しておきたい。明治以来の資本主義化の中で日本が鉱害と公害をまきちらしたことも日本が自然との共生の共生、環境保護に努めていたという見解に対する批判となろう。

5

とはいえ本書は近年例を見ないほどの興味深い包括的な問題提起の書であるといえる。ビジネスマン、経営者、官僚、研究者の必読書といって良いものである。これらの方々の購読をお勧めしたい。

『ファシズムの解剖学』読書会開催のお知らせ

東京大空襲・戦災資料センター戦争災害研究室の主催する研究会のサブ研究会として、下記の読書会を開催します。4月から月1度くらいのペースで進める予定です。「ファシズム」という問題設定に関心を持つ幅広い研究者の参加を歓迎します。参加を希望される方は、下記の事務担当までご連絡ください。

【テキスト】ロバート・パクストン『ファシズムの解剖学』桜井書店、2009年（瀬戸岡紘訳）

〔原著〕Paxton, R. O. (2004) *The Anatomy of Fascism*, Alfred A. Knoff, Publisher, New York.

【第1回】2009年4月24日（金）15:00～（検討箇所1～2章）政治経済研究所 共同研究室

【主旨】

本書は、2004年、アメリカのファシズム研究者、ロバート・パクストン（元コロンビア大学歴史学教授、現名誉教授）によって刊行された研究書の翻訳である。

読書会では、本書を丹念に読みながら、欧米を中心とするファシズム研究の最新の研究成果を吸収し、今、「ファシズム」の登場とその帰結を問うという観点から、近現代史を見つめ直すことへの問題意識を学びとることを第1の目標とする。

また、戦争災害研究室では、アジア太平洋戦争の過程で一般民衆にもたらされた東京大空襲の被害実態に関する資料を中心に、日本の総力戦体制に関与した各種の政府組織・地域団体などに関する資料を幅広く収集してきた。戦災資料センターの下に設置された研究会として、これらの資料を読み解く上で、ファシズム研究の成果やそこから導き出された問題意識を、どのように継承し、生かすことができるかという点も意識したい。

毎回、十分な討論の時間をとり、必ずしも空襲・総力戦研究者にとどまらない、歴史学・政治学・社会学などの幅広い観点から「ファシズム」という問題設定に関心を持つ研究者の参加を歓迎する。

【読書会事務担当】山本唯人（東京大空襲・戦災資料センター 研究員）
staff@tokyo-sensai.net または fax03-5683-3326 まで